

所管事務の調査（報告）

- ・令和元年度 川崎市下水道事業会計決算の概況について
- ・令和元年度 川崎市水道事業会計決算の概況について
- ・令和元年度 川崎市工業用水道事業会計決算の概況について

上 下 水 道 局

I 下水道事業会計

1 令和元年度 下水道事業会計決算概況

(1) 総括事項

下水道は、市民の快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全及び雨水排除等のために欠くことのできない都市の基幹施設であり、令和元年度も引き続き、本市の重要施策の一つとして、事業に取り組んでまいりました。

令和元年度は、「川崎市上下水道ビジョン」、「川崎市上下水道事業中期計画」に基づき、大規模地震発生時においても下水道機能を損なわないための地震対策や近年の地球温暖化に伴う短時間・局地的に降る大雨などを踏まえた浸水・ゲリラ豪雨対策、さらには、老朽化対策、高度処理、合流改善、地球温暖化対策など、下水道が抱える課題を解決するための様々な取組を確実に進めてまいりました。

一方、財政面では、下水道経営の健全化を図るため、引き続き事業運営の効率化に努めてきたことなどにより、当年度純利益を計上することができましたが、過去の建設投資の影響により、未だ企業債残高は高い水準にあり、依然として厳しい財政状況にあります。

(業務の状況)

令和元年度末における処理面積は1万712ha、処理人口は152万7,586人で、人口普及率は99.5%に達しています。

また、有収水量は1億5,108万7,959 m^3 で、下水道使用料は税抜きで224億3,615万7,161円です。

(建設及び改良工事)

令和元年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、154億9,510万587円となっております。

また、113億1,333万8,400円を令和2年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、管きょについては、大規模地震発生時にも、市民生活への影響を最小限にするため、老朽管が多く地盤の液状化による被害が懸念される川崎駅以南の地域などにおいて、重要な管きょの耐震化工事を施行したほか、浸水リスクの高い三沢川地区などでの浸水被害軽減に向けた浸水対策工事を施行しました。また、令和元年東日本台風による浸水被害を踏まえ、排水樋管ゲートの改良工事等の短期対策に着手しました。

ポンプ場については、老朽化の進む渡田ポンプ場の再構築に向けた建設工事を施行したほか、京町ポンプ場などで老朽化した設備の更新工事を施行しました。

水処理センターなどについては、加瀬水処理センターや入江崎総合スラッジセンターなどで老朽化した設備の更新工事を施行したほか、等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた建設工事を施行しました。

2 令和元年度 下水道事業会計決算総括表

(1) 予算執行状況

ア 収入（税込額）

(単位 円)

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 増△減 | 執行率 |
|-------|----------------|----------------|------------------|-------|
| 収益的収入 | 44,161,990,000 | 43,610,377,898 | △ 551,612,102 | 98.8% |
| 資本的収入 | 42,949,253,000 | 31,011,770,240 | △ 11,937,482,760 | 72.2% |
| 合計 | 87,111,243,000 | 74,622,148,138 | △ 12,489,094,862 | 85.7% |

イ 支出（税込額）

(単位 円)

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 増△減 | 執行率 |
|-------|-----------------|----------------|------------------|-------|
| 収益的支出 | 39,987,743,000 | 38,210,251,481 | △ 1,777,491,519 | 95.6% |
| 資本的支出 | 61,444,850,000 | 49,650,021,021 | △ 11,794,828,979 | 80.8% |
| 合計 | 101,432,593,000 | 87,860,272,502 | △ 13,572,320,498 | 86.6% |

(2) 収益的収支・資本的収支

ア 収益的収支（税込額）

(単位 円)

| 区分 | 収入 | 支出 | 収支差引 |
|-------|----------------|----------------|---------------|
| 収益的収支 | 43,610,377,898 | 38,210,251,481 | 5,400,126,417 |

収益的収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） 4,545,303,124 円

イ 資本的収支（税込額）

(単位 円)

| 区分 | 収入 | 支出 | 収支差引 |
|-------|----------------|----------------|------------------|
| 資本的収支 | 31,011,770,240 | 49,650,021,021 | △ 18,638,250,781 |

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 243,323,000円は除く）が資本的支出額に不足する額18,881,573,781円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額849,277,543円、繰越工事資金 58,757,000円、減債積立金 3,082,332,493円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金14,891,206,745円で補てんした。

(3) 資金過不足額

ア 令和元年度単年度資金過不足額

(単位 円)

| 区分 | 金額 | 備考 |
|---------------------------------|------------------|--|
| 当年度純利益（△純損失） (A) | 4,545,303,124 | <補てん財源等の内訳> ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 849,277,543 ・当年度分損益勘定留保資金 15,436,568,475 |
| 資本的収支差額 (B) | △ 18,638,250,781 | |
| 補てん財源等 (C) | 16,268,821,286 | 減価償却費 22,310,623,964 固定資産除却費 211,812,524 長期前受金戻入 △ 7,085,868,013 退職給付引当金 △ 17,024,732 |
| 単年度資金残額（△資金不足額） (A) + (B) + (C) | 2,175,873,629 | |

※単年度資金残額には翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額243,323,000円を含む。

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

| 区 分 | 平成30年度末 資 金 残 額 | 令和元年度 単年度資金残額 | 令和元年度末 資 金 残 額 ※ |
|---------------|--------------------|------------------|---------------------|
| 資金残額 | 11,337,189,071 | 2,175,873,629 | 13,513,062,700 |
| うち退職給付 引当金 | 1,833,658,531 | △ 17,024,732 | 1,816,633,799 |

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和2年度以降の元金償還金に充てる予定である。

(4) 経営成績（税抜額）

(単位 円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|----------------|-----------------|----------------|
| 営 業 費 用 | 33,279,469,623 | 営 業 収 益 | 33,320,782,814 |
| 営 業 外 費 用 | 3,810,696,392 | 営 業 外 収 益 | 8,268,579,772 |
| 特 別 損 失 | 170,659 | 特 別 利 益 | 46,277,212 |
| 総 費 用 | 37,090,336,674 | 総 収 益 | 41,635,639,798 |
| 当年度純利益 | 4,545,303,124 | 当年度純損失 | - |
| 前年度繰越 利益剰余金 | 0 | 前年度繰越 欠 損 金 | - |
| その他未処分 利益剰余金変動額 | 3,082,332,493 | - | - |
| 当年度未処分 利益剰余金※ | 7,627,635,617 | 当年度未処理 欠 損 金 | - |

※当年度未処分利益剰余金のうち、現金預金の裏付けのない使用後の減債積立金分3,082,332,493円は、令和2年度に資本金に組み入れる予定である。

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

| 会 計 名 | 資 金 不 足 比 率 | 経 営 健 全 化 基 準 |
|---------------|--------------------|---------------|
| 下 水 道 事 業 会 計 | - (資金不足となっていない) | 20% |

※資金不足比率は現段階での速報値である。

3 業務の状況

| 年度 項目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増△減(%) |
|---------------------------------|----------------|----------------|--------------------------|
| 総人口(人) | 1,535,415 | 1,522,241 | (0.9 %) 13,174 |
| 処理人口(人) | 1,527,586 | 1,514,269 | (0.9 %) 13,317 |
| 人口普及率(%) | 99.5 | 99.5 | (0.0 %) 0.00 |
| 処理面積(ha) | 10,712 | 10,710 | (0.0 %) 2 |
| 排水区域面積(ha) | 10,712 | 10,710 | (0.0 %) 2 |
| 水洗化対象件数(件) | 742,970 | 730,478 | (1.7 %) 12,492 |
| 水洗化件数(件) | 739,804 | 727,286 | (1.7 %) 12,518 |
| 水洗化助成戸数(戸) | 18 | 20 | (△10.0 %) △2 |
| 年間処理水量 | 207,473,029 | 194,671,780 | (6.6 %) 12,801,249 |
| 1日平均処理水量 (m ³ /日) | 566,866 | 533,347 | (6.3 %) 33,519 |
| 年間有収水量(m ³) | 151,087,959 | 149,886,888 | (0.8 %) 1,201,071 |
| 管きょ布設延長(m) | 3,143,443 | 3,137,830 | (0.2 %) 5,613 |
| 下水道使用料(円) (税抜額) | 22,436,157,161 | 22,320,228,140 | (0.5 %) 115,929,021 |

Ⅱ 水道事業会計

1 令和元年度 水道事業会計決算概況

(1) 総括事項

水道は、市民の快適な生活や産業活動の進展に欠くことのできない都市の基幹施設であることから、安全で良質な水の安定した供給に向けて取り組んでまいりました。

水需要については、人口が年々増加していることから、家事用等の使用では微増傾向にありますが、大口の使用では減少傾向にあり、水需要全体で見るとほぼ横ばいで推移しています。

令和元年度は、「川崎市上下水道ビジョン」、「川崎市上下水道事業中期計画」に基づき、大規模地震を踏まえた基幹施設や老朽化した管路の更新、耐震化を進めるとともに、小・中学校等への開設不要型の応急給水拠点の整備等に取り組んでまいりました。

一方、財政面では、事業運営の効率化などにより当年度純利益を計上し、単年度資金についても資金残額が生じました。

今後も、水道施設や管路の更新、耐震化等に伴う建設改良費が必要となりますが、これまでの累積資金の活用等で対応してまいります。

(業務の状況)

令和元年度末における給水人口は153万5,382人、給水栓数は87万8,471栓、普及率はほぼ100%です。

年間配水量は1億8,180万9,200^m、1日最大配水量は令和元年12月8日に記録した53万4,400^mです。

また、水道料金収入は税抜きで247億4,523万3,204円です。

(建設及び改良工事)

令和元年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、74億8,113万8,713円となっております。また、34億5,393万9,088円を令和2年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、配水施設費については、大規模地震の発生に備えて、基幹施設の更新や耐震化を図るため、末吉配水池更新工事や潮見台配水池耐震補強工事等を施行しました。令和元年度決算額は17億7,517万9,333円となっております。

耐震管路等整備事業費については、老朽化した管路の更新や耐震化を図るため、配水管布設替工事等を施行しました。令和元年度決算額は45億902万4,652円となっております。

2 令和元年度 水道事業会計決算総括表

(1) 予算執行状況

ア 収入（税込額）

（単位 円）

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 増△減 | 執行率 |
|-------|----------------|----------------|-----------------|-------|
| 収益の収入 | 35,319,037,000 | 34,669,131,772 | △ 649,905,228 | 98.2% |
| 資本の収入 | 9,052,206,000 | 4,658,748,392 | △ 4,393,457,608 | 51.5% |
| 合計 | 44,371,243,000 | 39,327,880,164 | △ 5,043,362,836 | 88.6% |

イ 支出（税込額）

（単位 円）

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 増△減 | 執行率 |
|-------|----------------|----------------|-----------------|-------|
| 収益の支出 | 33,325,167,000 | 30,890,702,825 | △ 2,434,464,175 | 92.7% |
| 資本の支出 | 17,078,242,433 | 10,706,684,010 | △ 6,371,558,423 | 62.7% |
| 合計 | 50,403,409,433 | 41,597,386,835 | △ 8,806,022,598 | 82.5% |

(2) 収益の収支・資本の収支

ア 収益の収支（税込額）

（単位 円）

| 区分 | 収入 | 支出 | 収支差引 |
|-------|----------------|----------------|---------------|
| 収益の収支 | 34,669,131,772 | 30,890,702,825 | 3,778,428,947 |

収益の収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） 3,230,168,161 円

イ 資本の収支（税込額）

（単位 円）

| 区分 | 収入 | 支出 | 収支差引 |
|-------|---------------|----------------|-----------------|
| 資本の収支 | 4,658,748,392 | 10,706,684,010 | △ 6,047,935,618 |

資本の収入額が資本的支出額に不足する額 6,047,935,618円は、当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額 523,204,375円、減債積立金3,117,124,892円及び過年度分損益勘定留保資金 2,407,606,351円で補てんした。

(3) 資金過不足額

ア 令和元年度単年度資金過不足額

（単位 円）

| 区分 | 金額 | 備考 |
|------------------------------------|-----------------|---|
| 当年度純利益 （△純損失） (A) | 3,230,168,161 | <補てん財源等の内訳> ・当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額 523,204,375 ・当年度分損益勘定留保資金 5,940,858,324 〔減価償却費 6,186,195,481 固定資産除却費 568,813,139 長期前受金戻入等 △ 814,150,296 ・退職給付引当金 57,406,930 |
| 資本的収支差額 (B) | △ 6,047,935,618 | |
| 補てん財源等 (C) | 6,521,469,629 | |
| 単年度資金残額 （△資金不足額） （A）+（B）+（C） | 3,703,702,172 | |

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

| 区 分 | 平成30年度末 資金残額 | 令和元年度 単年度資金残額 | 令和元年度末 資金残額※ |
|---------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 資金残額 | 13,987,266,244 | 3,703,702,172 | 17,690,968,416 |
| うち退職給付 引当金 | 4,721,498,800 | 57,406,930 | 4,778,905,730 |

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和2年度以降の建設改良費と元金償還金に充てる予定である。

(4) 経営成績（税抜額）

(単位 円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|----------------|---------------|----------------|
| 営 業 費 用 | 27,808,827,537 | 営 業 収 益 | 28,771,088,138 |
| 営 業 外 費 用 | 998,420,079 | 営 業 外 収 益 | 3,264,948,735 |
| 特 別 損 失 | 6,272,258 | 特 別 利 益 | 7,651,162 |
| 総 費 用 | 28,813,519,874 | 総 収 益 | 32,043,688,035 |
| 当年度純利益 | 3,230,168,161 | 当年度純損失 | - |
| 前年度繰越 利益剰余金 | 0 | 前年度繰越 欠損金 | - |
| その他未処分 利益剰余金変動額 | 3,117,124,892 | - | - |
| 当年度未処分 利益剰余金 | 6,347,293,053 | 当年度未処理 欠損金 | - |

※当年度未処分利益剰余金のうち、現金預金の裏付けのない使用後の減債積立金分3,117,124,892円は、令和2年度に資本金に組み入れる予定である。

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

| 会 計 名 | 資 金 不 足 比 率 | 経 営 健 全 化 基 準 |
|-------------|--------------------|---------------|
| 水 道 事 業 会 計 | - (資金不足となっていない) | 20% |

※資金不足比率は現段階での速報値である。

3 業務の状況

| 年度 項目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増△減(%) |
|---------------------------------|-------------------|------------------|-------------------------|
| 給水人口(人) | 1,535,382 | 1,522,208 | (0.9 %) 13,174 |
| 給水柱数(柱) | 878,471 | 868,919 | (1.1 %) 9,552 |
| 普及率(%) | 99.99 | 99.99 | (0.0 %) 0.00 |
| 年間配水量(m ³) | 181,809,200 | 180,973,600 | (0.5 %) 835,600 |
| 1日最大配水量 (m ³ /日) | (12/8) 534,400 | (7/1) 528,600 | (1.1 %) 5,800 |
| 1日平均配水量 (m ³ /日) | 496,746 | 495,818 | (0.2 %) 928 |
| 年間有収水量(m ³) | 168,639,044 | 167,656,297 | (0.6 %) 982,747 |
| 1日平均有収水量 (m ³ /日) | 460,762 | 459,332 | (0.3 %) 1,430 |
| 有収率(%) | 92.8 | 92.6 | (—) 0.2 P |
| 配水管の延長(m) | 2,407,639 | 2,407,940 | (Δ 0.0 %) Δ 301 |
| 水道料金収入(円) (税抜額) | 24,745,233,204 | 24,698,169,836 | (0.2 %) 47,063,368 |

Ⅲ 工業用水道事業会計

1 令和元年度 工業用水道事業会計決算概況

(1) 総括事項

本市の工業用水道は、わが国初の公営工業用水道事業として昭和12年に給水を開始して以来、重化学工業を中心とした本市の産業経済の基幹施設としてその発展に寄与するとともに、活力と魅力あふれる力強い都市づくりを支える産業の振興に向けて、工業用水の安定供給に取り組んでまいりました。

水需要については、産業構造の変化や省資源対策による回収水の再利用等の影響を受け減少傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいで推移しています。

令和元年度は、「川崎市上下水道ビジョン」、「川崎市上下水道事業中期計画」に基づき、大規模地震を踏まえた基幹施設の耐震化等を推進し、将来の工業用水の安定供給に向けて取り組んでまいりました。

一方、財政面では、事業運営の効率化などにより当年度純利益を計上し、単年度資金についても資金残額が生じました。

今後も、工業用水道施設の整備等に伴う建設改良費が必要となりますが、これまでの累積資金の活用等で対応してまいります。

(業務の状況)

令和元年度末における契約会社・工場数は58社78工場、1日当たりの契約水量は51万5,470m³、年間契約水量は1億8,865万2,870m³、年間使用水量は1億4,001万4,955m³です。

また、工業用水道料金収入は税抜きで69億7,967万159円です。

(建設及び改良工事)

令和元年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、8億5,012万8,688円となっております。また、1億4,405万2,525円を令和2年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、配水施設費については、将来の工業用水の安定供給に向けて、工水3号配水支管800mm－300mm布設替及び夜光3丁目250mm配水管撤去工事等を施行しました。令和元年度決算額は4億156万4,056円となっております。

その他の建設改良費については、流量計測設備取替工事等を施行しました。

2 令和元年度 工業用水道事業会計決算総括表

(1) 予算執行状況

ア 収入（税込額）

(単位 円)

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 増△減 | 執行率 |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 収益的収入 | 7,856,368,000 | 7,861,902,811 | 5,534,811 | 100.1% |
| 資本的収入 | 535,770,000 | 297,052,552 | △ 238,717,448 | 55.4% |
| 合計 | 8,392,138,000 | 8,158,955,363 | △ 233,182,637 | 97.2% |

イ 支出（税込額）

(単位 円)

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 増△減 | 執行率 |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------|
| 収益的支出 | 7,431,302,000 | 7,027,558,216 | △ 403,743,784 | 94.6% |
| 資本的支出 | 1,969,206,354 | 1,540,596,857 | △ 428,609,497 | 78.2% |
| 合計 | 9,400,508,354 | 8,568,155,073 | △ 832,353,281 | 91.1% |

(2) 収益的収支・資本的収支

ア 収益的収支（税込額）

(単位 円)

| 区分 | 収入 | 支出 | 収支差引 |
|-------|---------------|---------------|-------------|
| 収益的収支 | 7,861,902,811 | 7,027,558,216 | 834,344,595 |

収益的収支差額（税抜額） = 当年度純利益（△純損失） 765,595,928 円

イ 資本的収支（税込額）

(単位 円)

| 区分 | 収入 | 支出 | 収支差引 |
|-------|-------------|---------------|-----------------|
| 資本的収支 | 297,052,552 | 1,540,596,857 | △ 1,243,544,305 |

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,243,544,305円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,268,681円、減債積立金 690,468,169円及び過年度分損益勘定留保資金 485,807,455円で補てんした。

(3) 資金過不足額

ア 令和元年度単年度資金過不足額

(単位 円)

| 区分 | 金額 | 備考 |
|------------------------------------|-----------------|---|
| 当年度純利益 （△純損失） (A) | 765,595,928 | <補てん財源等の内訳> ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,268,681 ・当年度分損益勘定留保資金 1,043,902,368 〔減価償却費 1,128,408,086 固定資産除却費 38,281,007 長期前受金戻入 △ 122,786,725 ・退職給付引当金 △ 126,799,380 |
| 資本的収支差額 (B) | △ 1,243,544,305 | |
| 補てん財源等 (C) | 984,371,669 | |
| 単年度資金残額 （△資金不足額） （A）+（B）+（C） | 506,423,292 | |

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

| 区 分 | 平成 30 年度 末 資 金 残 額 | 令和 元 年 度 単 年 度 資 金 残 額 | 令和 元 年 度 末 資 金 残 額 ※ |
|---------------|-----------------------|---------------------------|-------------------------|
| 資金残額 | 8,310,540,940 | 506,423,292 | 8,816,964,232 |
| うち退職給付 引当金 | 705,156,580 | △ 126,799,380 | 578,357,200 |

※退職給付引当金を除く資金残額については、令和2年度以降の建設改良費と元金償還金に充てる予定である。

(4) 経営成績（税抜額）

(単位 円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 営 業 費 用 | 6,334,713,648 | 営 業 収 益 | 6,992,564,829 |
| 営 業 外 費 用 | 131,673,797 | 営 業 外 収 益 | 182,187,704 |
| 特 別 損 失 | 0 | 特 別 利 益 | 57,230,840 |
| 総 費 用 | 6,466,387,445 | 総 収 益 | 7,231,983,373 |
| 当 年 度 純 利 益 | 765,595,928 | 当 年 度 純 損 失 | - |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | 0 | 前 年 度 繰 越 欠 損 金 | - |
| そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 | 690,468,169 | - | - |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ※ | 1,456,064,097 | 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 | - |

※当年度未処分利益剰余金のうち、現金預金の裏付けのない使用後の減債積立金分690,468,169円は、令和2年度に資本金に組み入れる予定である。

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

| 会 計 名 | 資 金 不 足 比 率 | 経 営 健 全 化 基 準 |
|-----------|--------------------|---------------|
| 工業用水道事業会計 | — (資金不足となっていない) | 20% |

※資金不足比率は現段階での速報値である。

3 業務の状況

| 年度 項目 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増△減(%) |
|-------------------------------------|------------------|-------------------|---|
| 年度末契約会社・工場数 | 58社78工場 | 59社79工場 | ($\Delta 1.7\%$) $\Delta 1社\Delta 1工場$ |
| 年間契約水量(m ³) | 188,652,870 | 188,216,490 | (0.2%) 436,380 |
| 年度末1日当たり契約水量 (m ³ /日) | 515,470 | 515,680 | ($\Delta 0.0\%$) $\Delta 210$ |
| 年間使用水量(m ³) | 140,014,955 | 141,891,127 | ($\Delta 1.3\%$) $\Delta 1,876,172$ |
| 年間配水量(m ³) | 140,584,100 | 142,842,300 | ($\Delta 1.6\%$) $\Delta 2,258,200$ |
| 1日最大配水量 (m ³ /日) | (8/7) 428,400 | (7/23) 435,600 | ($\Delta 1.7\%$) $\Delta 7,200$ |
| 調定水量(m ³) | 191,549,180 | 191,900,469 | ($\Delta 0.2\%$) $\Delta 351,289$ |
| 年間超過水量(m ³) | 2,896,310 | 3,683,979 | ($\Delta 21.4\%$) $\Delta 787,669$ |
| 配水管の延長(m) | 44,001 | 44,057 | ($\Delta 0.1\%$) $\Delta 56$ |
| 水道料金収入(円) (税抜額) | 6,979,670,159 | 7,014,658,478 | ($\Delta 0.5\%$) $\Delta 34,988,319$ |